



日本触媒

株主のみなさまへ

第109期(中間)営業のご報告

2020年4月1日～2020年9月30日

株式会社日本触媒

証券コード 4114

目次

長期ビジョン・目標	1
企業理念・経営理念、社是	1
ごあいさつ	2
連結業績ハイライト	3
セグメント別概況(連結)	5
連結財務諸表	7
トピックス	8
会社の概要	9
役員	10
株式の状況	10

2025年のありたい姿

人の暮らしに新たな価値を提供する 革進[※]的な化学会社

※革進：旧習・旧態を改めて、進歩を図ること（出所：大辞林）



- 技術と創造力で、新しいことに挑戦し続けます
- No.1の製品や技術を増やし、グローバルに事業を行います
- 最高水準の安全性と生産性を追求し続けます
- 地球環境に貢献し続けます
- 世界中の職場を多様性のある活気あふれる場にします

日本触媒グループ 企業理念

TechnoAmenity

私たちはテクノロジーをもって
人と社会に豊かさと快適さを提供します

経営理念

人間性の尊重を基本とします
社会との共生、環境との調和を目指します
未来を拓く技術に挑戦します
世界を舞台に活動します

社是

「安全が生産に優先する」

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、第109期中間期（2020年4月1日から2020年9月30日）の事業の概況につきご報告申しあげます。

当中間期の概況

当中間期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、米国、欧州では厳しい状況にあり、中国では持ち直しの動きが続くものの、アジア新興国では依然として厳しい状況にあるなかで推移しました。また、長期化する米中貿易摩擦による影響や原油情勢の動向など、先行き不透明な状況が続きました。

日本経済は、生産や輸出に持ち直しの動きがみられるものの、企業収益の大幅な減少が続くなど、依然として厳しい状況にあるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、経済活動の停滞により需要が低迷するなど、厳しい事業環境のなかで推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当中間期の売上収益は、新型コロナウイルス感染症や米中貿易摩擦の影響による世界景気の減速などを受けて、原料価格や製品海外市況の下落に伴い販売価格が低下したことや、販売数量が減少したことにより、前年同期に比べて286億2千5百万円減収（△18.7%）の1,246億6千8百万円となりました。

利益面につきましては、原料価格の下落に伴いスプレッドは拡大しましたが、生産・販売数量の減少や、在庫評価差額などの加工費が増加したこと、当社の連結子会社であるニッポンショクバイ・ヨーロッパN.V.の固定資産に対する減損損失の計上などにより、営業利益は、前年同期に比べて78億2千6百万円減益の△11億8千8百万円となりました。

税引前利益は、営業利益や持分法による投資利益の減少などにより、前年同期に比べて87億4千5百万円減益の△7千2百万円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に比べて69億1千4百万円減益の△11億8千3百万円となりました。

配当金について

当期の中間配当金につきましては、経営環境と業績等を勘案いたしまして、1株あたり45円とさせていただきますと存じます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2020年12月

代表取締役社長

五嶋祐治郎

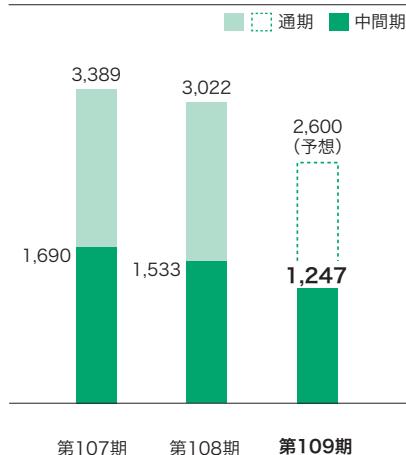
三洋化成工業株式会社との経営統合の中止について

当社及び三洋化成工業株式会社は、共同株式移転の方式により2021年4月1日付で両社の親会社となる「Synfomix株式会社」を設立し、経営統合を行うことで合意しておりました。しかしながら、2019年11月29日の本経営統合に係る最終契約の締結以降、原材料価格や製品価格の著しい変動が見られ、また製品需要の先行き不透明感が増すなど、両社を取り巻く事業環境が急速にかつ大きく変化したことで、経営統合を実施することが困難になったとの認識に至り、2020年10月21日、両社はそれぞれの臨時取締役会において、本経営統合を中止することを決議し、両社の合意により本経営統合に係る最終契約を同日付で解約いたしました。

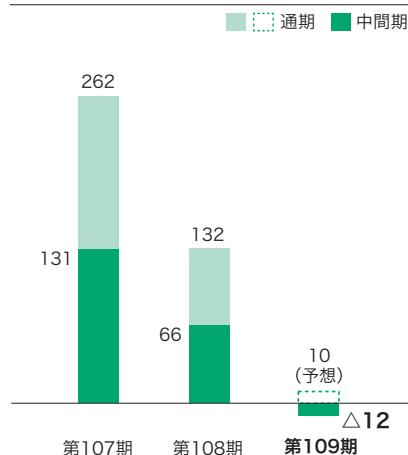
詳しくは、当社ウェブサイトをご覧ください。

連結業績ハイライト

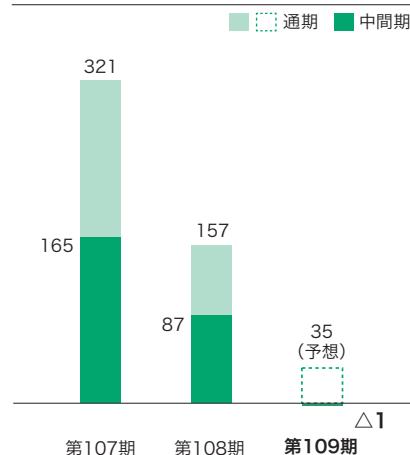
売上収益 (億円)



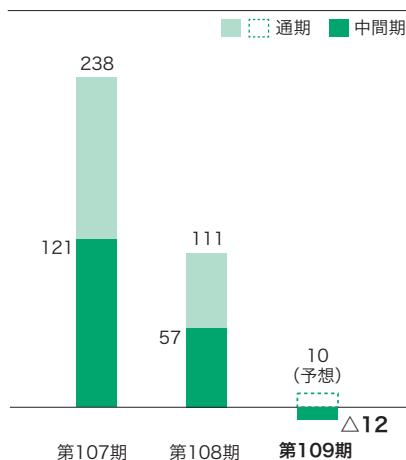
営業利益 (億円)



税引前利益 (億円)



親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (億円)



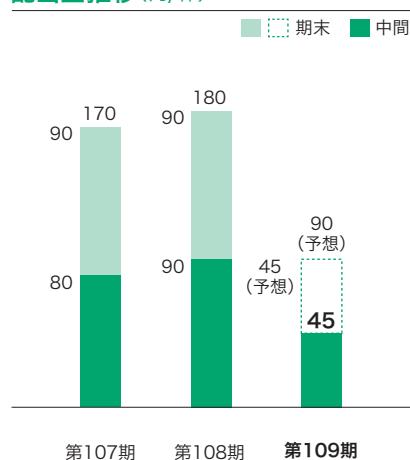
ROA(資産合計税引前利益率) (%)

ROE(親会社所有者帰属持分四半期(当期)利益率) (%)



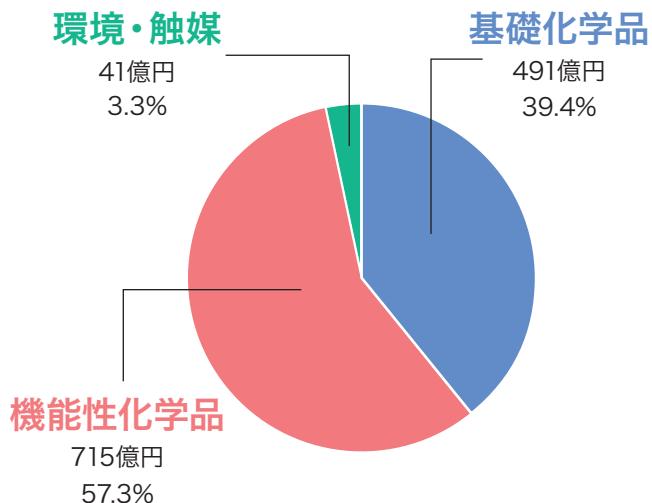
※第109期(中間)のROA及びROEは年換算しております。

配当金推移 (円/株)

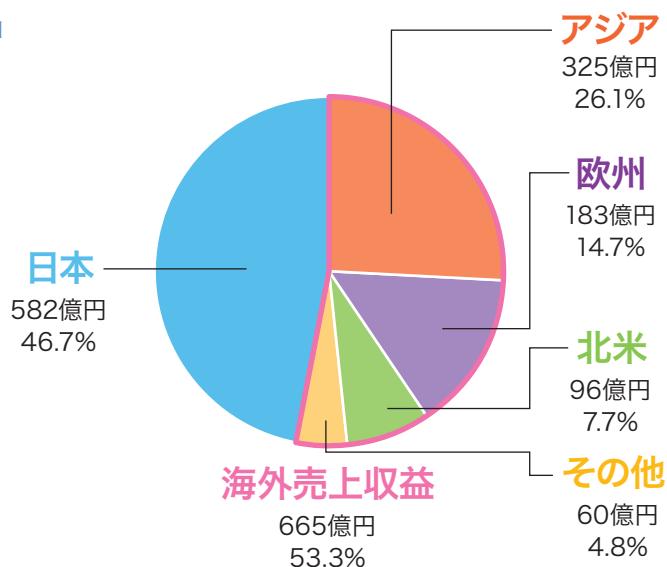


※第109期通期の業績予想の数値は2020年10月8日に、期末配当予想の金額は2020年11月6日に公表したものです。実際の業績及び配当金は、さまざまな要因により、これらの予想とは異なる場合があることをご承知おきください。

セグメント別売上収益／構成比



地域別売上収益／構成比



基礎化学品事業



アクリル酸エステル(用途例：塗料)

【主要営業品目】

- アクリル酸
- アクリル酸エステル
- 酸化エチレン
- エチレングリコール
- エタノールアミン
- セカンダリアルコール
エトキシレート
- グリコールエーテル

機能性化学品事業



高吸水性樹脂(用途例：紙おむつ)

【主要営業品目】

- 高吸水性樹脂
- 特殊エステル
- 医薬中間原料
- コンクリート混和剤用ポリマー
- 電子情報材料
- ヨウ素
- 無水マレイン酸
- 粘接着剤・塗料用樹脂
- 粘着加工品

環境・触媒事業



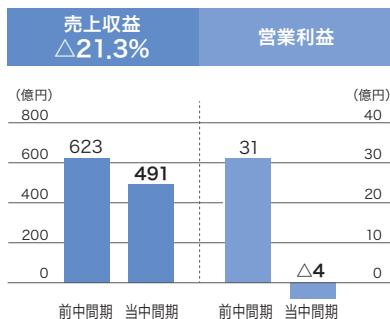
自動車触媒

【主要営業品目】

- 自動車触媒
- 脱硝触媒
- ダイオキシシン類分解触媒
- プロセス触媒
- 排ガス処理装置
- 燃料電池材料

セグメント別概況(連結)

基礎化学品事業



アクリル酸及びアクリル酸エステルは、新型コロナウイルス感染症や米中貿易摩擦による世界景気の減速などを受け、需要低迷による製品海外市況の下落やプロピレンなどの原料価格の下落に伴い販売価格が低下したことや、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

酸化エチレンは、エチレンなどの原料価格の下落により販売価格が低下したことや、景気の減速に伴う需要低迷などで販売数量が減少したことにより、減収となりました。

エチレングリコールは、販売数量を増加させましたが、製品海外市況下落などに伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

セカンダリーアルコールエトキシ



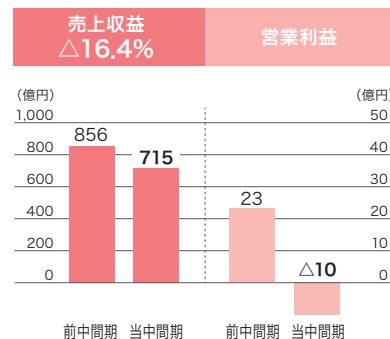
セカンダリーアルコールエトキシレート (用途例: 衣料用洗剤)

レートは、原料価格の下落などに伴い販売価格が低下したことや、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上収益は、前年同期に比べて21.3%減少の490億6千5百万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量が減少したことや、在庫評価差額などの加工費が増加したことなどにより、前年同期に比べて34億5千9百万円減益の△3億9千5百万円となりました。

機能性化学品事業



高吸水性樹脂は、プロピレンなどの原料価格や製品海外市況の下落に伴い販売価格が低下したことや、販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

特殊エステルは、新型コロナウイルス感染症などによる世界景気の減速により需要が低迷し、販売数量が減少したことや、製品海外市況の下落などに伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

電子情報材料、コンクリート混和剤用ポリマー、塗料用樹脂、樹脂改質剤、粘着加工品及びエチレンイミン誘導品は、需要低迷などで販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

無水マレイン酸は、原料価格の下落などにより販売価格が低下したことや、需要低迷などにより販売数量が減少し

環境・触媒事業



医薬中間原料 (用途例: 医薬品)

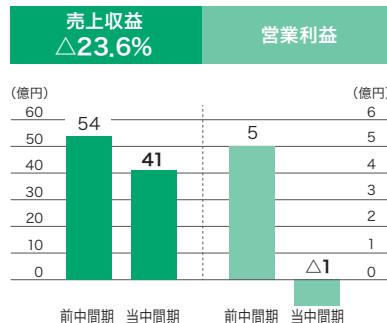
たことにより、減収となりました。

洗剤原料などの水溶性ポリマーは、販売数量は増加しましたが、販売価格が低下したことにより、減収となりました。

ヨウ素化合物は、販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上収益は、前年同期に比べて16.4%減少の714億8千9百万円となりました。

営業利益は、原料価格の下落によりスプレッドは拡大しましたが、生産・販売数量が減少したことや、ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパN.V.の固定資産に対する減損損失を計上したこと及び在庫評価差額などの加工費が増加したことなどにより、前年同期に比べて33億1千1百万円減益の△10億1百万円となりました。



プロセス触媒、排ガス処理触媒及び脱硝触媒は、販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

燃料電池材料は、販売価格が低下したことなどにより、減収となりました。

リチウム電池材料及び湿式酸化触媒は、拡販に努め販売数量を増加させたことなどにより、増収となりました。



リチウム電池材料 (用途例: 電気自動車用バッテリー)

以上の結果、環境・触媒事業の売上収益は、前年同期に比べて23.6%減少の41億1千4百万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量が減少したことや、在庫評価差額などの加工費が増加したことなどにより、前年同期に比べて6億2千1百万円減益の△1億2千3百万円となりました。

創立80周年記念社史を製作中

日本触媒は、長年にわたり株主のみなさまをはじめ関係者のみなさまに支えていただき、2021年に創立80周年を迎えます。これを記念し当社創業からの80年の歴史を記した「80周年記念社史」を製作中です。

社史は、第1部に50周年社史「日本触媒化学工業50年のあゆみ」の圧縮版、第2部に最近30年の記録という2部構成です。

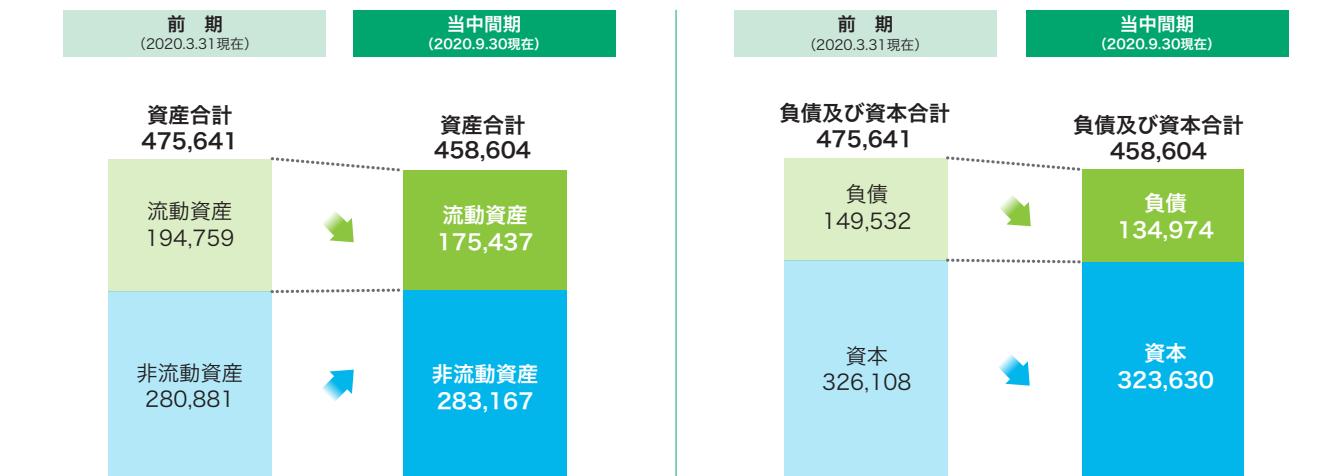
当社は、創立80周年を機に、ありたい姿「人の暮らしに新たな価値を提供する革進的な化学会社」の実現、そして創立100周年に向けたさらなる飛躍をめざします。



50周年社史
(1991年発行)

連結財務諸表

連結財政状態計算書 (百万円)



連結損益計算書 (百万円)

科 目	前中間期 (2019.4.1 から 2019.9.30 まで)	当中間期 (2020.4.1 から 2020.9.30 まで)
売上収益	153,292	124,668
売上原価	126,424	104,922
売上総利益	26,869	19,746
販売費及び一般管理費	21,302	19,894
その他の営業収益	1,570	1,221
その他の営業費用	499	2,260
営業利益(△損失)	6,638	△ 1,188
金融収益	999	929
金融費用	747	205
持分法による投資利益	1,783	392
税引前四半期利益(△損失)	8,673	△ 72
法人所得税費用	2,688	777
四半期利益(△損失)	5,985	△ 850
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	5,731	△ 1,183
非支配持分	254	333
四半期利益(△損失)	5,985	△ 850

連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

科 目	前中間期 (2019.4.1 から 2019.9.30 まで)	当中間期 (2020.4.1 から 2020.9.30 まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,203	22,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,630	△ 16,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,229	△ 4,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 463	△ 199
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,119	1,656
現金及び現金同等物の期首残高	47,434	43,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,315	45,526

トピックス

超速乾性を有する新規高吸水性樹脂の製法を開発

当社は、新規製造方法により、従来品と比較して超速乾性で、液保持性が約3倍優れる高吸水性樹脂(SAP)を開発しました。

製法のアイディアは、プロセス効率化を目指した研究者の発想転換による実験から導き出されました。その後、研究開発・生産技術・製造・エンジニアリング各部門の社内関係者が一丸となって取り組み、工業的な製造方法の確立に成功しました。

このSAPを用いた衛生材料は、速乾性・液保持性・加圧下吸水性能に優れるため、吸液後すぐに吸水体の表面がさらさらになり、身体の動きがあっても一度吸収した液を漏らさず確実に保持します。卓越したこれらの特徴により、今後さらなる成長が期待される大人向け衛生材料などの高付加価値化に大きく貢献できると考えています。

現在、年間生産能力1万5千トンのプラントを姫路製造所内に建設中であり、2021年6月より生産及び販売を開始する予定です。

当社は、従来にないこの新機能を活かし、衛生材料以外の用途での市場創出も図ってまいります。



斜めの状態で吸液させた場合の液保持性の比較
(左:従来品 右:新規開発品)

リチウムイオン電池用電解質イオネル®(LiFSI)の設備増強について

当社は、リチウムイオン電池用の新規電解質「イオネル®(LiFSI※)」の需要増大に応えるため、独自プロセスによる新規製造設備の建設(年間生産能力:2千トン、立地場所:日触テクノファインケミカル株式会社(千葉県市川市))に向けた設備設計に入ることを決定いたしました。

近年、省エネ・低公害の次世代自動車の代表的存在である電気自動車(EV)市場は着実に拡大しています。イオネル®をEV向けリチウムイオン電池の電解質に使用することで、低温から高温までの広い温度範囲で、高性能で長寿命な電池の実現に寄与することから、電解質の添加剤用に限らず主剤として採用され、アジアを中心に需要が拡大しています。さらに、全固体電池などの次世代革新電池の電解質としても性能向上に効果を発揮することから、需要のさらなる拡大が期待されています。

LiFSIは高純度化が困難な物質で、生産や品質管理には高度なノウハウが必要とされますが、当社は独自の生産技術力を活かし、年間2千トンを安定生産する技術を確認しました。

新規製造設備での商業生産は2023年春目途に開始する予定で、2024年には100億円超の売上高を目指しており、世界的な需要の拡大が想定される2025年以降のLiFSI需要に対応する為、欧州での新規設備投資計画も検討しています。

※LiFSI:リチウムビス(フルオロスルホニル)イミド



トピックス

「国連グローバル・コンパクト」に署名

当社は、国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト(以下「UNGC」)」に署名し、2020年10月19日付で参加企業として登録されました。併せて、UNGCに署名している日本企業などで構成される「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入いたしました。

UNGCは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することで、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な取り組みです。

当社は今回、UNGCに署名することにより、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野からなるUNGCの10原則を支持し、企業姿勢を明確に表明することで、グループ企業理念の実践を一層推し進め、持続可能な社会の実現に貢献すべく取り組んでまいります。

UNGCの10原則

人権	原則1：人権擁護の支持と尊重
	原則2：人権侵害への非加担
労働	原則3：結社の自由と団体交渉権の承認
	原則4：強制労働の排除
	原則5：児童労働の実効的な廃止
	原則6：雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7：環境問題の予防的アプローチ
	原則8：環境に対する責任のイニシアティブ
	原則9：環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

WE SUPPORT



【国連グローバル・コンパクト】当社紹介ページURL

<https://unglobalcompact.org/what-is-gc/participants/141659>

会社の概要 (2020年9月30日現在)

商号	株式会社日本触媒
(英文表示)	NIPPON SHOKUBAI CO., LTD.
設立年月日	1941年8月21日
資本金	25,038百万円
従業員数	4,590名(連結)/2,424名(単独)
事業所	
大阪本社	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 (興銀ビル) 電話 (06)6223-9111(総務部)
東京本社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号 (日比谷ダイビル) 電話 (03)3506-7475(東京総務部)
川崎製造所	
千鳥工場	〒210-0865 神奈川県川崎市川崎区千鳥町14-1
浮島工場	〒210-0862 神奈川県川崎市川崎区浮島町10-12
姫路製造所及び姫路地区研究所	〒671-1282 兵庫県姫路市網干区興浜字西沖992-1
吹田地区研究所	〒564-0034 大阪府吹田市西御旅町5-8

役員 (2020年9月30日現在)

代表取締役社長	五嶋祐治郎
代表取締役専務執行役員	山田浩一郎
取締役常務執行役員	入口治郎
取締役常務執行役員	野田和宏
取締役常務執行役員	高木邦明
取締役(社外)	長谷部伸治
取締役(社外)	瀬戸口哲夫
取締役(社外)	櫻井美幸
監査役	有田義広
監査役	和田輝久
監査役(社外)	和田頼知
監査役(社外)	高橋司
常務執行役員	吉田雅也
常務執行役員	松本行弘
常務執行役員	小林高史
執行役員	荒川和清
執行役員	齊藤群
執行役員	梶井克規
執行役員	渡部将博
執行役員	肱黒修樹
執行役員	岡義久
執行役員	金井田健太
執行役員	佐久間和宏
執行役員	住田康隆

株式の状況 (2020年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 普通株式 127,200,000株
- 発行済株式の総数 普通株式 40,800,000株
- 株主数 10,203名
- 大株主(上位10名)

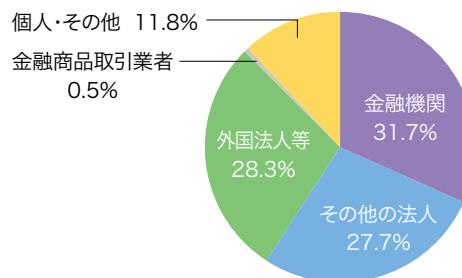
順位	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	住友化学株式会社	2,727	6.84
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,197	5.51
3	ENEOSホールディングス株式会社	2,129	5.33
4	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	1,705	4.27
5	全国共済農業協同組合連合会	1,608	4.03
6	株式会社りそな銀行	1,373	3.44
7	三洋化成工業株式会社	1,267	3.17
8	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,197	3.00
9	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,071	2.68
10	株式会社みずほ銀行	948	2.37

※1 上記のほか、当社が保有している自己株式数が923千株あります。

※2 持株比率については、自己株式数を控除して算出しております。

※3 持株数及び持株比率については、表示単位未満を切り捨てております。

■所有者別分布状況



※自己株式は、「個人・その他」に含まれております。

本営業のご報告中、注記しているものを除き、記載金額及び比率は表示単位未満を四捨五入しております。

■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
電子公告	電子公告
公告の方法	ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載して行います。

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求、配当金の口座振込のご指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にでもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

当社ウェブサイトのご案内 (株主・投資家の皆様へ)

<https://www.shokubai.co.jp/ja/ir/>

日本触媒 IR

検索



当社についての理解をよりいっそう深めていただけるよう、「ストーリーでわかる! 日本触媒」を掲載しております。ぜひ、ご覧ください。

ささきしょうこ選手 応援サイトのご案内

当社所属のプロゴルファー・ささきしょうこ選手の応援サイトを、当社ウェブサイト内に開設しています。同選手のプロフィールや出場予定・結果などを掲載しています。ぜひご覧ください。

<https://www.shokubai.co.jp/ja/sasaki/>



日本触媒はささきしょうこ選手を応援しています。